

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	1,913,213	2,337,099	2,675,124	2,141,045	1,080,722
経常利益又は経常損失() (千円)	345,558	77,740	190,161	46,005	183,371
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	580,657	193,873	52,427	186,067	121,009
包括利益(千円)	-	-	-	71,136	85,452
純資産額(千円)	1,620,000	1,437,540	1,643,132	1,571,946	1,184,900
総資産額(千円)	2,667,748	3,058,508	3,518,482	3,690,368	1,746,913
1株当たり純資産額	20円96銭	17円28銭	18円64銭	16円75銭	15円60銭
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	7円81銭	2円60銭	0円71銭	2円50銭	1円62銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	0円53銭	-	-
自己資本比率(%)	58.4	42.0	39.4	33.7	66.4
自己資本利益率(%)	-	-	3.80	-	-
株価収益率(倍)	-	-	31.18	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	755,849	440,707	574,251	57,416	157,104
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,253	35,710	32,141	395,728	290,550
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	253,908	346,580	405,342	432,221	39,525
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	991,903	790,886	614,257	704,212	778,909
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	69 [-]	114 [-]	63 [7]	74 [17]	63 [11]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第44期、第45期及び47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期及び第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	459,137	292,073	305,652	238,600	127,041
経常損失()(千円)	254,125	157,411	32,065	108,978	178,621
当期純損失()(千円)	655,604	280,127	15,986	171,664	7,934
資本金(千円)	3,902,231	3,902,231	1,314,406	1,314,406	1,314,406
発行済株式総数(株)	74,330,896	74,330,896	74,330,896	74,330,896	74,330,896
純資産額(千円)	1,615,019	1,310,407	1,294,886	1,130,581	1,114,582
総資産額(千円)	1,820,778	1,477,786	1,422,407	1,258,934	1,200,970
1株当たり純資産額	21円41銭	17円63銭	17円42銭	15円21銭	14円99銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純損失金額 ()	8円82銭	3円77銭	0円21銭	2円31銭	0円10銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.4	88.7	91.0	89.8	92.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10 [-]	10 [-]	12 [2]	14 [-]	12 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第45期から第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期、第45期、第47期及び第48期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年2月	電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立
昭和43年6月	「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設
昭和52年2月	取扱商品の拡大を図るため商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始
昭和54年6月	パソコン販売を開始
昭和58年3月	日本電気株式会社と販売店契約を締結
昭和60年7月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和60年8月	本店を東京都千代田区神田美倉町に移転
平成2年7月	東京都板橋区に物流センターを開設
平成2年9月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設
平成3年2月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成3年5月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成6年5月	埼玉県戸田市に第2物流センターを開設
平成6年9月	新橋パソコンセンターを閉鎖
平成8年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転、同時に第2物流センター閉鎖
平成9年12月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目に移転
平成10年2月	株式会社リンクス・ジャパンを設立（平成14年8月売却）
平成10年7月	商号を株式会社パーテックス リンクに変更
平成11年9月	株式会社パーテックス アクシス（その後株式会社ザオネットワークスに商号変更）を設立（平成16年9月清算）
平成12年5月	VICSテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算）
平成12年10月	物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市に移転
平成13年10月	九州営業所を福岡市博多区に設置（平成14年5月閉鎖）
平成15年2月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成14年5月	成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町へ移転
平成16年2月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立
平成16年4月	株式会社郵テックを設立（平成21年4月売却）
平成16年11月	株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 Vertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（平成23年11月清算）
平成17年2月	株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立 株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社）
平成17年3月	株式会社エー・エム・コンポジットを設立
平成17年8月	株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立
平成17年10月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更
平成17年12月	VL・ATEC株式会社（韓国）を設立（平成19年1月清算）
平成18年12月	株式会社アガットコンサルティングを関係会社化（平成21年4月売却）
平成19年3月	株式会社バズスタイルを関係会社化 大阪営業所を閉鎖
平成19年4月	株式会社バズスタイルを株式会社シーサイドに商号変更
平成19年7月	株式会社パーテックスリンクコンサルティングの株式を譲渡 Your Capital Co., Limited（韓国）を関係会社化（平成23年5月売却）
平成20年4月	株式会社シーサイドの株式を譲渡
平成20年5月	株式会社パーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出（事業許可取得）、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更 株式会社ブイ・エル・アールをM & A グローバル・パートナーズ株式会社に商号変更

年月	事項
平成20年10月	株式会社ジオブレインが、コンテンツ・メディア・ミックス株式会社を吸収合併
平成20年12月	株式会社エー・エム・テクノロジーの全株式を譲渡
平成21年1月	日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡
平成21年2月	株式会社エスグラント・アドバイザーズを関係会社化（現連結子会社）、併せて株式会社トラストア アドバイザーズに商号変更
平成21年3月	M & A グローバル・パートナーズ株式会社が、株式会社エー・エム・コンポジットを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証 券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	商号を株式会社ストライダーズに変更
平成23年4月	グローバル芸術家有限責任事業組合を設立（現連結子会社）
平成23年5月	Your Capital Co., Limited（韓国）の全株式を譲渡
平成24年3月	モバイルリンク株式会社の株式取得及び第三者割当増資の引受により関係会社化（現連結子会社）
平成24年5月	有限会社増田製麺の株式取得 中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け

3【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社ストライダーズ（当社）及び子会社4社により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業を主な事業として行っております。

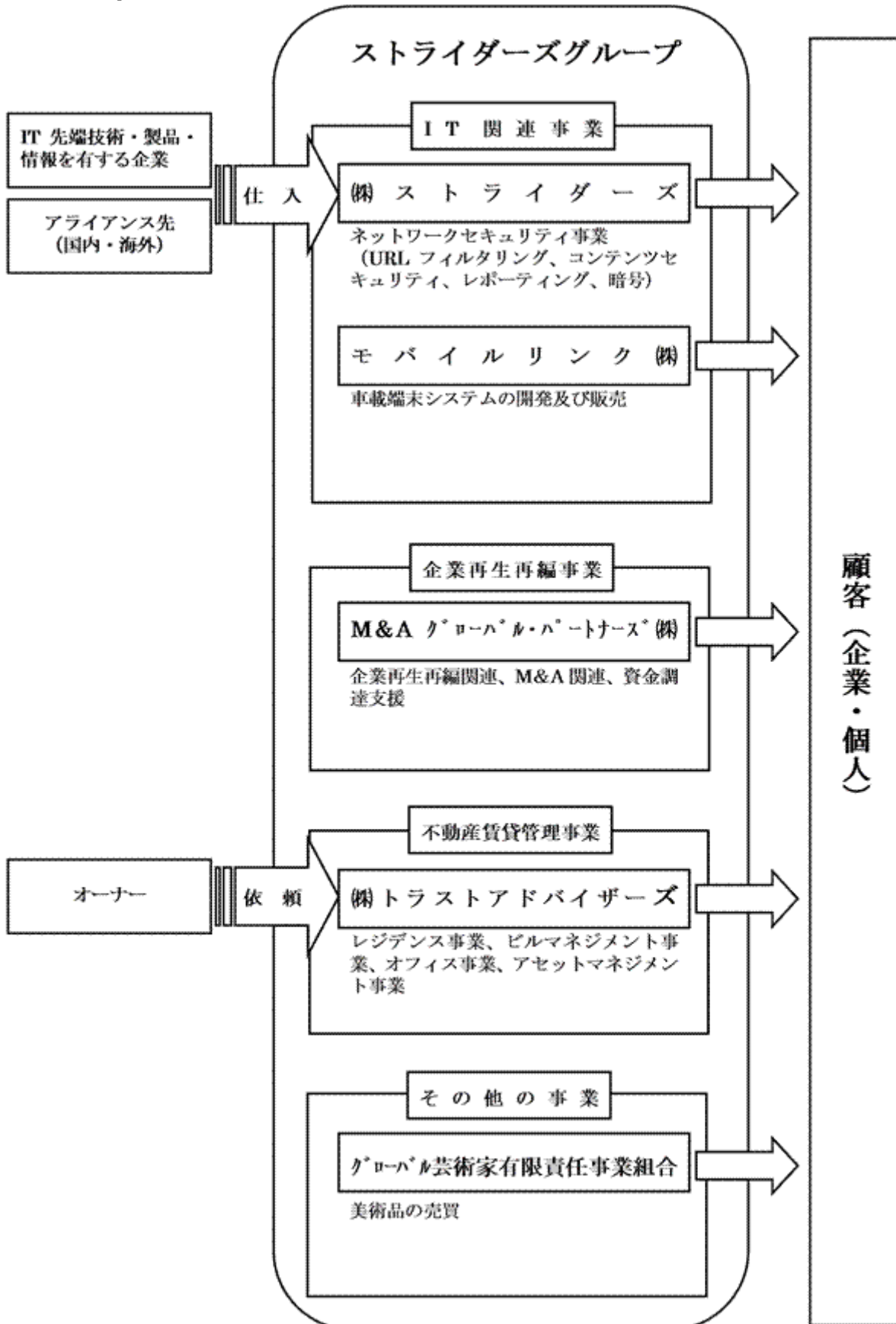
事業の内容と事業系統図は、以下の通りであります。

[事業の内容]

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ事業（URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートイング、暗号） ・車載端末システムの開発及び販売 	(株)ストライダーズ モバイルリンク(株)
企業再生再編事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生再編事業（企業再生再編関連、M & A 関連、資金調達支援） 	M & A グローバル・パートナーズ(株)
不動産賃貸管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業） 	(株)トラストアドバイザーズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・美術品の売買 	グローバル芸術家有限責任事業組合

（注）前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたYour Capital Co., Limited（韓国）は、平成23年5月16日に同社の当社所有の全株式を売却いたしました。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
M & A グローバル・ パートナーズ(株)	東京都港区	千円 50,000	企業再生再編事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)トラストアドバイザーズ (注) 2	東京都品川区	千円 50,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり
グローバル芸術家有限責任 事業組合	東京都港区	千円 50,000	その他の事業	99.0	
モバイルリンク(株)	東京都新宿区	千円 55,000	I T 関連事業	63.6	・ 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社トラストアドバイザーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)	(株)トラストアドバイザーズ
(1) 売上高	966,909
(2) 経常利益	29,624
(3) 当期純利益	31,840
(4) 純資産額	45,421
(5) 総資産額	450,477

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
I T関連事業	13(-)
企業再生再編事業	3(-)
不動産賃貸管理事業	40(11)
その他の事業	1(-)
報告セグメント計	57(11)
全社(共通)	6(-)
合計	63(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. その他の事業に記載されている使用人は、企業再生再編事業と兼務しております。
4. I T関連事業の使用人数が前連結会計年度末に比べて8名増加しておりますが、主な理由といたしましては、平成24年3月30日付けでモバイルリンク株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

使用人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12(-)	37.7	1.1	5,040

セグメントの名称	従業員数(人)
I T関連事業	6(-)
企業再生再編事業	-(-)
不動産賃貸管理事業	-(-)
その他の事業	-(-)
報告セグメント計	6(-)
全社(共通)	6(-)
合計	12(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響による著しい企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等からは脱しつつあるものの、景気は厳しい状況で推移いたしました。

また、米国の景気後退懸念や欧州の金融不安を背景とした円高・株安の長期化により、今後の景気見通しにつきましても依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは本社移転や人件費・外注費の削減等のコストダウンを進め、また各事業において新規の顧客や案件の開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、平成23年5月に韓国においてフィナンシャルサービス事業を展開しておりましたYour Capital Co., Limitedの全株式を譲渡し、連結子会社より除外したこと等により、売上高は1,080百万円（前連結会計年度比49.5%減）と大幅に減少し、利益面では、営業損失233百万円（前連結会計年度は、営業利益80百万円）、営業外収益として受取配当金53百万円がありました。営業外費用として為替差損8百万円や債権の売却による資金回収を行った為、債権売却損10百万円が発生し、経常損失183百万円（前連結会計年度は、経常利益46百万円）、当期純損失は121百万円（前連結会計年度は、当期純損失186百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績の概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、内部統制の対応強化やITシステムに関するセキュリティ対策のニーズは底堅く、国内のセキュリティソフトウェア・セキュリティサービス市場は安定して拡大を続けておりますが、新規参入等により競争も激化しております。

当社はこのような状況下、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型フィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に注力してまいりました。また、販売代理店網の開拓や、新規取扱商品の拡大にも努めてまいりました。

しかしながら、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続く他、新規取扱商品の販売開始がずれこんだこと、営業人員の増加による費用の増加等により、売上高は72百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は、営業利益6百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により、成功報酬の獲得件数は伸び悩み、売上高は41百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は、18百万円の損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況は引続き低迷しており、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数は伸び悩み等、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。しかしながら、不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少や、前年度より開始いたしました不動産仲介店舗における売上が伸び悩んだこと、高田馬場店の新規出店コスト等による販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は966百万円（前連結会計年度比18.9%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は、営業利益90百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいりました。当期の業績につきましては、作品価値の向上に注力した為販売活動を行っておらず、売上高は計上されておられません。また、たな卸資産について市場価格の把握が困難であり、保守的に評価を行った結果、たな卸資産評価損を計上し、営業損失は22百万円となりました。その他の事業の前年同期比については、当期より開始した事業のため記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の計上や、棚卸資産の増加等により157百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと214百万円の減少となっております。主な要因は、税金等調整前当期純損失174百万円の計上や、棚卸資産の増加による支出が22百万円あったこと、前期にYour Capital Co., Limitedの営業貸付金の増加による支出が69百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結子会社であったYour Capital Co., Limitedの株式売却による収入、貸付金等の回収による収入、新たに連結子会社となったモバイルリンク株式会社の株式取得による収入、定期預金の解約による収入等により290百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと686百万円の増加となっております。主な要因は、Your Capital Co., Limitedの株式売却による収入が179百万円あったこと、前年度に投資有価証券の取得による支出が352百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済等により39百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと471百万円の減少となっております。主な要因は、前年度に短期借入金の増加343百万円、社債の発行による収入が336百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行っているIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。また、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業につきましては、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	72,822	11.3
企業再生再編事業(千円)	41,400	2.2
不動産賃貸管理事業(千円)	966,500	18.9
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,080,722	49.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため記載しておりません。

2. その他の事業の前年同期比については、当期より開始した事業のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益を上げることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

(1) グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ会社の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

(2) 経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

(3) M & A 及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

(4) 内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけでなく、ルールに基づいた実体の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済環境

当社グループの取扱商品の利用者（最終ユーザ）は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- イ．経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ．不利な政治的要因の発生
- ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

(4) 個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。

そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で有限会社増田製麺の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化することいたしました。また、同日付で株式会社グロリアスフィールド株式会社が運営する中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業譲渡契約を締結し、同事業を譲り受けることを決議いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』及び、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりでございます。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有しております固定資産につきましては、四半期決算ごと及び帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には減損の検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを超過する金額について減損を認識しております。当社は、これらの見積りが合理的であると考えておりますが、実際の業績と異なる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズを除く）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、㈱トラストアドバイザーズは、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,943百万円減少しました。

流動資産は937百万円となり、1,829百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co., Limitedを売却したこと等により営業貸付金が1,968百万円減少したことによるものであります。

固定資産は809百万円となり、114百万円減少いたしました。

有形固定資産は22百万円となり、7百万円増加したものの、無形固定資産は383百万円となり、38百万円減少いたしました。

また、投資その他の資産は、貸付金の回収等により82百万円減少し、403百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少となりました。

流動負債は326百万円となり、1,185百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co., Limitedを売却したこと等により短期借入金713百万円、1年内返済予定長期借入金416百万円減少したことによるものであります。

固定負債は235百万円となり、371百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co., Limitedを売却したこと等により社債が266百万円、長期借入金59百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の減少となりました。主な要因は、Your Capital Co., Limitedを売却したこと等により少数株主持分が301百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、66.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、さらなる営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業活動ならびに顧客ニーズに適應する製品の開発等を積極的に行い、売上高の確保を目指してまいります。

また、新たな商材を追い求め、高い収益力や他事業とのシナジー効果の見込める事業に関するリサーチは引き続き推進してまいります。但し、新規事業の開発にあたっては、これまでの経験を踏まえて、安定性と成長性を重視して推進してまいります。

企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、企業再生再編案件のアドバイザー業務により、企業再生再編ビジネスに関するノウハウを蓄積するとともに、売上高の確保を図ってまいります。

また、業務の専門知識を有する複数の事業パートナーと提携することで、機会損失を減らし売上の増大を目指してまいります。

なお、M & A関連事業につきましては、当社の投資事業に伴う企業買収及び事業提携等に関する対象先の調査・選定及び仲介、並びに将来的には投資先へのキャピタルゲインを得るための事業会社の売却の仲介等に関する業務を担うことも進めてまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅上場企業の事業拡大及び資本政策のアドバイザーに特化してまいります。また、資金提供元につきましては、資金調達を迅速かつ円滑に進める目的として、国外からの複数の資金提供ルートの確保と資金提供枠の確保に注力してまいります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による管理・仲介手数料が主な収入源となっており、管理物件数の維持により安定的な収益を確保できることから、更なる顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化を図りながら、堅実な管理戸数の積み上げに取り組んでまいります。

また、さらなる営業部門の強化を進め、売上高の確保を図ってまいります。

その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合が保有する絵画等の作品について、展示会への出品等を積極的に行うことにより作品及び作者の知名度を高めるとともに、欧米および上海・香港を中心としたアジア地域の美術品コレクターまたは投資家に対するアプローチを行い、キャピタルゲインの獲得を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月1日 (注)	-	74,330,896	2,587,824	1,314,406	1,333,491	-

(注) 第45期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	64	6	2	3,343	3,437	-
所有株式数(単元)	-	2,051	1,853	27,443	1,245	7	41,684	74,283	47,896
所有株式数の割合 (%)	-	2.76	2.49	36.94	1.68	0.01	56.12	100	-

(注) 1. 自己株式24,598株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,483	20.83
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	6,180	8.32
伊藤 雄康	神奈川県横浜市港北区	4,442	5.98
福光 一七	大阪府大阪市西成区	3,341	4.50
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田7-21-1	2,861	3.84
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,016	2.71
福光 大輔	大阪府大阪市浪速区	1,508	2.03
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	1,110	1.49
白取 聡哉	埼玉県川越市	1,016	1.37
DAIWA CM SINGAPORE LTD	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809	956	1.29
計	-	38,914	52.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,259,000	74,259	-
単元未満株式	普通株式 47,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,259	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ストライダーズ	東京都港区新橋5-13 -5	24,000	-	24,000	0.03
計	-	24,000	-	24,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,176	25,376
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,598	-	24,598	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的見地から決定する所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	44	25	40	30	65
最低(円)	13	8	10	10	14

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	18	18	18	23	65	35
最低(円)	16	14	15	15	18	26

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		早川 良一	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成元年2月 同行資本市場第1部副参事役 平成5年3月 同行大阪支店営業第1部次長 平成7年9月 同行アジア部参事役 平成10年11月 日本コンピュータシステム株式会社 経営企画室長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式会社M&A S) 設立 代表取締役社長 平成19年2月 当社 取締役 平成19年2月 株式会社バイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 取締役 平成19年4月 株式会社バイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 Vertex Link (Asia) Limited (香港) 董事長 平成19年7月 Your Capital Co., Limited 取締役 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役 平成23年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長(現任) 平成24年3月 モバイルリンク株式会社 取締役(現任) 平成24年5月 有限会社増田製麺 取締役(現任)	(注) 2	239
取締役		石田 直亮	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成10年12月 株式会社C S K 入社 経理財務本部長付 平成11年6月 株式会社許斐 副社長 平成19年2月 イシダアンドカンパニー株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 取締役 平成24年3月 モバイルリンク株式会社 取締役(現任) 平成24年5月 有限会社増田製麺 取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	事業本部長	高沼 利幸	昭和47年2月13日生	平成8年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成18年6月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社) 入行 平成19年10月 ソニー銀行株式会社 入行 平成21年7月 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 入社(現任) 平成23年6月 当社取締役兼事業本部長(現任) 平成23年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役(現任) 平成24年3月 モバイルリンク株式会社 取締役(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	大戸 健一	昭和49年10月20日生	平成9年4月 株式会社デニーズジャパン 入社 平成9年7月 株式会社あきんどスシロー 入社 平成16年9月 株式会社ぎゅあん 入社 平成17年3月 株式会社オーイズミフーズ 入社 平成19年5月 株式会社ダイヤモンドダイニング 入社 平成19年7月 同社内部監査室長 平成23年10月 当社入社 平成23年11月 当社社長室長 平成24年6月 当社取締役兼社長室長(現任)	(注)4	-
取締役		宮村 幸一	昭和51年12月21日生	平成11年4月 コトー株式会社 入社 平成11年8月 正興産業株式会社 入社 平成17年1月 株式会社S-fit 入社 平成17年4月 株式会社エスグラントコーポレーション 入社 平成20年12月 株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現株式会社トラストアドバイザーズ) 取締役 平成22年6月 同社取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		吉澤 生雄	昭和27年1月28日生	昭和51年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社) 入社 平成4年3月 同社営業本部担当部長 平成12年9月 株式会社KDDI総研(現株式会社KDDI総研) 取締役調査部長 平成16年4月 財団法人国際通信経済研究所に出向 平成19年4月 財産法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティングに出向 平成20年4月 特定非営利活動法人ITS Japanに出向 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	312
監査役		小林 伸行	昭和25年3月22日生	昭和52年5月 公認会計士登録 昭和58年1月 監査法人中央会計事務所(のちにみずぎ監査法人に改称) 入所 昭和60年7月 同法人社員 昭和63年7月 同法人代表社員 平成12年10月 同法人業務管理本部審査部長 平成18年9月 東陽監査法人入所、審理室勤務 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 東陽監査法人 代表社員(現任)	(注)3	-
監査役		國吉 歩	昭和47年10月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年12月 フォレストウォーク法律事務所設立 代表(現任)	(注)3	127
計						678

(注) 1. 監査役 吉澤生雄、小林伸行及び國吉歩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 前任者である嶋津玲仁が平成24年6月12日開催の定時株主総会をもって退任したため、当社定款により補欠監査役である吉澤生雄の任期は、前任者の任期満了の時である平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

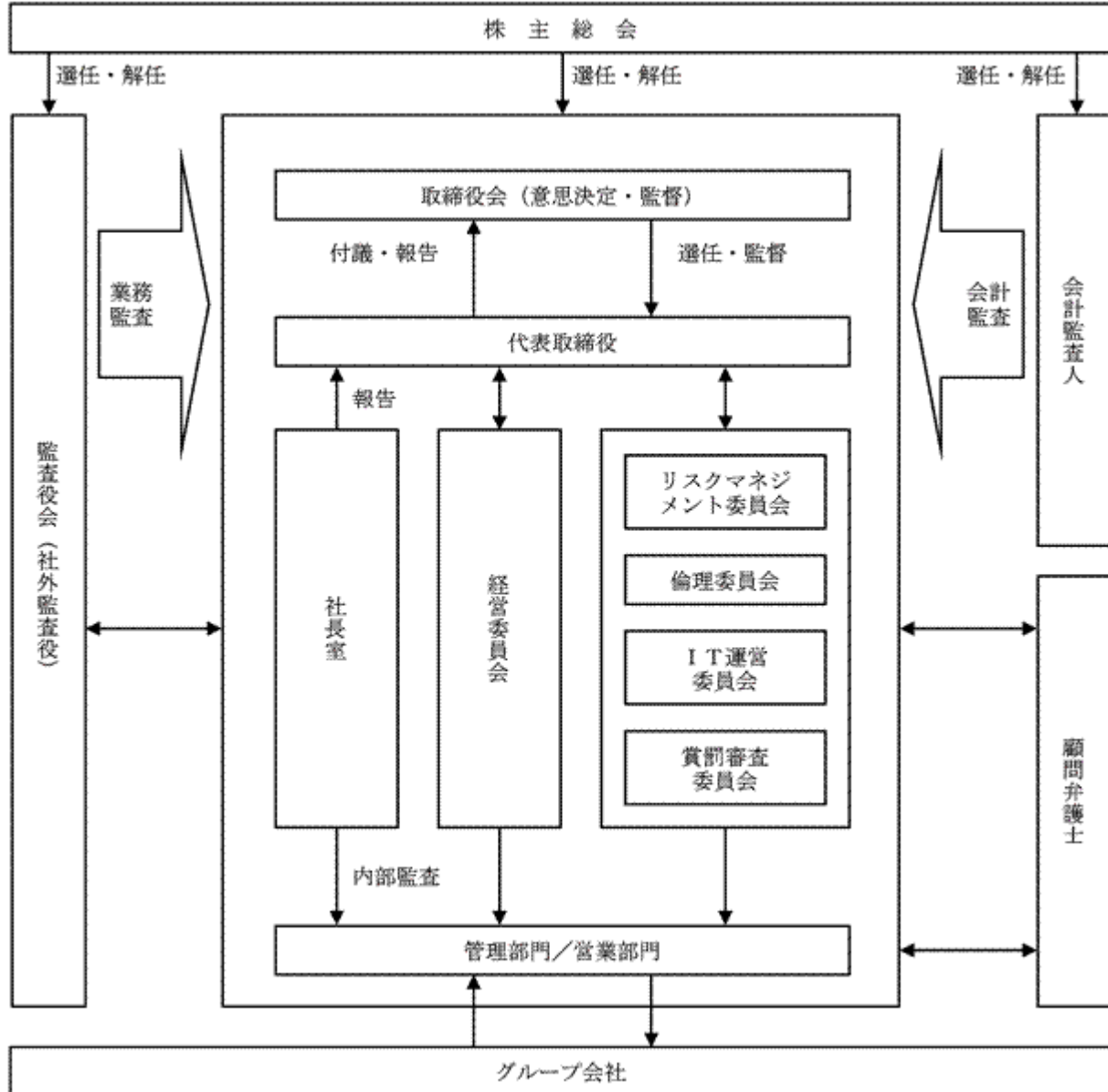
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



ロ．当該の体制を採用する理由

当社は、企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営を客観的にチェックすることで透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげるため、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況）

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在取締役5名で構成され、毎月定期的開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は全員会社法上の社外監査役に構成され、監査役会は毎月定期的開催されております。監査役の監査は監査基本計画に基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監査機能を果たしております。

ニ．コーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、社長室が中心として取り組んでおり、当社グループの「企業行動憲章」、「社員行動規範」及び「個人情報保護方針」に基づいて定期的に「倫理委員会」を運営するとともに、定期的にコンプライアンス研修を開催することにより、当社グループ全社員に周知徹底させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、リスクマネジメント体制を敷き、経営委員会にて最終判断する体制にしております。また、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化しております。

上記に加え、当社グループの情報管理体制の適正な運営・整備その他統制を図ることを目的としてIT運営委員会を設置しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めております。また、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を進めてまいりました。

監査役監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、社長室、会計監査人とより効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたくと考えております。なお、当社の監査役は、通信・IT業界の長年の経験による事業等に関する豊富な知見、公認会計士や弁護士の資格を有するなど、財務及び会計並びに法律に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

イ．社外監査役の員数

提出日現在においては、社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社と特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社株式を所有しております。

社外監査役 吉澤 生雄氏 312千株

社外監査役 國吉 歩氏 127千株

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜質問、発言を行っております。また、監査役会においても、豊富な知識と経験に基づく的確な意見を行っております。必要に応じて、事業場の監査にも参加しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えてお

り、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、独立役員の選任基準を下記のとおり設け、取締役会の承認を得て3名の社外監査役を一般株主保護の観点より一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として選任し、大阪証券取引所へ届け出ております。

- ・過去に当社の役員及び従業員（執行役員を含む）としての経歴がなく、役員報酬・給与・顧問料の報酬を得たことのないこと
- ・会社経営について高い見識を有すること
- ・当社と特別な利害関係がないこと
- ・定例の取締役会に出席が可能なこと

二．社外監査役の選任状況

当社の社外監査役の選任状況の考え方は以下のとおりです。

経営者としての経験、知識及び通信・IT業界における長年の経験や、公認会計士としての高い専門性と監査経験及び知識、並びに弁護士としての高い専門性と経験及び知識に基づく視点を期待し選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会において専門的、客観的見地から、適宜発言をおこなっております。また、業務執行部門から独立した社長室と連動し、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント及び会計処理の適正性、業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行っております。なお、会計監査人との関係においては、定期的な監査のほか定期的に情報交換及び意見交換し、監査役会とより効果的な連携を求める等、監査役監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ．役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

区分	員数（名）	年間報酬 （千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 (1)	18,150 (450)
監査役 （うち社外監査役）	4 (4)	7,000 (7,000)

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

4．当事業年度において、ストックオプションの付与及び役員賞与並びに退職慰労金の支給はありません。

5．当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

6．当事業年度末現在の員数は、取締役3名、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	366,453	171,654	26,399	815	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ハ．当事業年度における保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 教夫	太陽A S G有限責任監査法人	-
大兼 宏章	太陽A S G有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他5名

会計監査業務にかかわる審査体制は委託審査によっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

イ. 当社は、土井・大村公認会計士共同事務所に対して前期の監査報酬の追加報酬として10,750千円を支払っております。

ロ. 当社の連結子会社であるYour Capital Co., Limitedは、韓国のウリ監査法人に監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)2,465千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社の財務報告の適正性を確保するための体制は以下のとおりであります。

当社は財務報告に係る内部統制の適正な運営がなされる体制を整備するため、内部統制に関する方針等を定めております。

財務報告の適正性を確保するため、内部統制の管轄部署として社長室を設置しております。

社長室は、グループ会社監査や会議・通達等を通じて、グループ会社の業務が法令及び規則・規程に適合し適正に執行されるよう指導し、管理本部 総務部と連携して財務報告の正確性と信頼性を確保する体制を構築しております。

(2) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての的確に対応ができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 580,700	1 778,909
受取手形及び売掛金	52,914	82,738
特定金銭信託	163,512	-
たな卸資産	2 6,834	2 29,277
短期貸付金	28,473	30,000
営業貸付金	1 1,968,695	-
繰延税金資産	14,845	1,474
その他	73,939	21,831
貸倒引当金	123,355	7,034
流動資産合計	2,766,560	937,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,490	21,470
減価償却累計額	7,595	4,016
建物（純額）	10,895	17,453
機械装置及び運搬具	1,561	2,304
減価償却累計額	1,124	1,870
機械装置及び運搬具（純額）	437	433
工具、器具及び備品	18,489	23,162
減価償却累計額	14,114	18,210
工具、器具及び備品（純額）	4,375	4,952
有形固定資産合計	15,707	22,839
無形固定資産		
のれん	404,101	369,786
ソフトウェア	16,695	12,304
電話加入権	715	944
無形固定資産合計	421,511	383,035
投資その他の資産		
投資有価証券	367,963	350,177
長期貸付金	70,700	-
差入保証金	47,809	44,771
繰延税金資産	5,290	8,396
その他	4,824	5,786
貸倒引当金	9,999	5,290
投資その他の資産合計	486,588	403,840
固定資産合計	923,807	809,716
資産合計	3,690,368	1,746,913

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,380	66,531
短期借入金	¹ 763,730	¹ 50,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 422,084	6,000
未払法人税等	9,899	11,255
賞与引当金	13,311	13,931
預り金	92,419	81,847
繰延税金負債	56,617	-
その他	127,132	96,731
流動負債合計	1,511,575	326,297
固定負債		
社債	266,464	-
長期借入金	¹ 75,735	16,500
役員退職慰労引当金	12,514	-
退職給付引当金	1,647	5,401
長期預り敷金保証金	250,484	213,814
固定負債合計	606,846	235,715
負債合計	2,118,422	562,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	28,051	149,061
自己株式	2,916	2,941
株主資本合計	1,283,438	1,162,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,742	2,645
為替換算調整勘定	45,173	-
その他の包括利益累計額合計	38,430	2,645
少数株主持分	326,938	25,142
純資産合計	1,571,946	1,184,900
負債純資産合計	3,690,368	1,746,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,141,045	1,080,722
売上原価	1,072,000	4 793,066
売上総利益	1,069,045	287,656
販売費及び一般管理費	1 988,499	1 521,052
営業利益又は営業損失()	80,545	233,396
営業外収益		
受取利息	3,600	2,011
受取配当金	2,446	53,065
受取賃貸料	4,000	-
受取補償金	900	-
受取手数料	2,276	5,299
償却債権取立益	-	2,780
その他	287	6,919
営業外収益合計	13,509	70,075
営業外費用		
支払利息	-	1,200
貸倒引当金繰入額	6,758	-
債権売却損	-	10,501
為替差損	41,287	8,322
その他	3	27
営業外費用合計	48,049	20,051
経常利益又は経常損失()	46,005	183,371
特別利益		
関係会社株式売却益	-	11,731
受取和解金	16,200	-
その他	3 2,439	-
特別利益合計	18,639	11,731
特別損失		
過年度為替差損	117,258	-
固定資産除却損	2 4,021	2 741
投資有価証券売却損	-	815
投資有価証券評価損	948	820
事務所移転費用	16,301	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,008	-
特別損失合計	139,537	2,376
税金等調整前当期純損失()	74,892	174,016
法人税、住民税及び事業税	27,317	1,731
法人税等調整額	54,752	54,510
法人税等合計	82,070	52,779
少数株主損益調整前当期純損失()	156,962	121,237
少数株主利益又は少数株主損失()	29,104	227
当期純損失()	186,067	121,009

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	156,962	121,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,409	9,387
為替換算調整勘定	78,417	45,173
その他の包括利益合計	85,826	35,785 ₁
包括利益	71,136	85,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,241	85,224
少数株主に係る包括利益	69,104	227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,406	1,314,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,406	1,314,406
利益剰余金		
当期首残高	158,015	28,051
当期変動額		
当期純損失()	186,067	121,009
当期変動額合計	186,067	121,009
当期末残高	28,051	149,061
自己株式		
当期首残高	2,865	2,916
当期変動額		
自己株式の取得	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	2,916	2,941
株主資本合計		
当期首残高	1,469,556	1,283,438
当期変動額		
当期純損失()	186,067	121,009
自己株式の取得	50	25
当期変動額合計	186,117	121,034
当期末残高	1,283,438	1,162,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	6,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,409	9,387
当期変動額合計	7,409	9,387
当期末残高	6,742	2,645
為替換算調整勘定		
当期首残高	83,589	45,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,416	45,173
当期変動額合計	38,416	45,173
当期末残高	45,173	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,256	38,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,826	35,785
当期変動額合計	45,826	35,785
当期末残高	38,430	2,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	257,833	326,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,104	301,795
当期変動額合計	69,104	301,795
当期末残高	326,938	25,142
純資産合計		
当期首残高	1,643,132	1,571,946
当期変動額		
当期純損失（ ）	186,067	121,009
自己株式の取得	50	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,931	266,010
当期変動額合計	71,186	387,045
当期末残高	1,571,946	1,184,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	74,892	174,016
減価償却費	14,902	11,069
のれん償却額	60,291	58,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,926	25,744
その他の引当金の増減額(は減少)	5,276	1,532
受取利息及び受取配当金	6,046	55,076
支払利息	-	1,200
為替差損益(は益)	41,287	19,224
投資有価証券売却損益(は益)	-	815
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,731
過年度為替差損	117,258	-
固定資産除却損	4,021	741
投資有価証券評価損益(は益)	948	820
移転費用	16,301	-
訴訟和解金	16,200	-
売上債権の増減額(は増加)	61,673	2,777
営業貸付金の増減額(は増加)	69,452	-
たな卸資産の増減額(は増加)	2,722	22,333
仕入債務の増減額(は減少)	16,997	6,311
預り金の増減額(は減少)	21,351	8,217
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	26,603	36,670
その他	17,203	22,227
小計	118,271	211,847
利息及び配当金の受取額	6,750	55,142
利息の支払額	68	1,131
法人税等の支払額	67,536	1,500
法人税等の還付額	-	2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,416	157,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,852	12,212
無形固定資産の取得による支出	2,329	286
定期預金の払戻による収入	-	40,000
定期預金の預入による支出	40,000	-
投資有価証券の取得による支出	352,822	-
投資有価証券の売却による収入	5	1,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 37,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 179,482
貸付金の回収による収入	16,281	42,216
差入保証金の差入による支出	10,612	14,875

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
差入保証金の回収による収入	2,602	16,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,728	290,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	343,980	40,000
長期借入れによる収入	625,761	-
長期借入金の返済による支出	721,232	-
社債の発行による収入	336,897	-
社債の償還による支出	153,135	-
自己株式の取得による支出	50	25
少数株主からの払込みによる収入	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,221	39,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,954	19,224
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,955	74,696
現金及び現金同等物の期首残高	614,257	704,212
現金及び現金同等物の期末残高	704,212	778,909

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 M & A グローバル・パートナーズ(株) (株)トラストアドバイザーズ グローバル芸術家有限責任事業組合 モバイルリンク(株)</p> <p>平成23年4月20日にグローバル芸術家有限責任事業組合を新たに設立したことにより、また、平成24年3月30日にモバイルリンク(株)を株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたYour Capital Co., Limitedは、平成23年5月16日に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 <ul style="list-style-type: none"> 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 ・ 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～18年 機械装置及び運搬具 2年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズを除く）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、㈱トラストアドバイザーズは、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた102,412千円は、「短期貸付金」28,473千円、「その他」73,939千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 772,222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 90,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 203,550千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 422,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 75,735千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 701,370千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 2,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 4,209千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 50,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50,000千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 23,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 5,437千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 98,817千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 170,978千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 213,844千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 9,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 114,722千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 4,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 60,291千円</p> <p>2. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 387千円</p> <p>3. 主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却債権譲渡益 2,434千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 35,950千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 163,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 761千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 58,289千円</p> <p>2. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 207千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 21,170千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,415千円
組替調整額	815
税効果調整前	14,600
税効果額	5,212
その他有価証券評価差額金	9,387

為替換算調整勘定:

当期発生額	-
組替調整額	45,173
税効果調整前	45,173
税効果額	-
為替換算調整勘定	45,173
その他の包括利益合計	35,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式(注)	23	1	-	24
合計	23	1	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">580,700千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">163,512</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704,212</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,700千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	163,512	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	現金及び現金同等物	704,212	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">778,909千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">778,909</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにモバイルリンク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,701</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,901</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,845</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出(は収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,845</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりYour Capital Co., Limitedが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,128,152千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,723</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,139,099</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">356,361</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">326,938</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,173</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">11,731</td> </tr> <tr> <td>株式の売価価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,380</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,897</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	778,909千円	現金及び現金同等物	778,909	流動資産	143,067千円	固定資産	4,927	のれん	26,477	流動負債	57,701	固定負債	21,901	少数株主持分	24,870	株式の取得価額	70,000	現金及び現金同等物	107,845	差引: 取得のための支出(は収入)	37,845	流動資産	2,128,152千円	固定資産	10,723	流動負債	1,139,099	固定負債	356,361	少数株主持分	326,938	為替換算調整勘定	45,173	株式売却益	11,731	株式の売価価額	373,380	現金及び現金同等物	193,897	差引: 売却による収入	179,482
現金及び預金勘定	580,700千円																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	163,512																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000																																																		
現金及び現金同等物	704,212																																																		
現金及び預金勘定	778,909千円																																																		
現金及び現金同等物	778,909																																																		
流動資産	143,067千円																																																		
固定資産	4,927																																																		
のれん	26,477																																																		
流動負債	57,701																																																		
固定負債	21,901																																																		
少数株主持分	24,870																																																		
株式の取得価額	70,000																																																		
現金及び現金同等物	107,845																																																		
差引: 取得のための支出(は収入)	37,845																																																		
流動資産	2,128,152千円																																																		
固定資産	10,723																																																		
流動負債	1,139,099																																																		
固定負債	356,361																																																		
少数株主持分	326,938																																																		
為替換算調整勘定	45,173																																																		
株式売却益	11,731																																																		
株式の売価価額	373,380																																																		
現金及び現金同等物	193,897																																																		
差引: 売却による収入	179,482																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

連結子会社であるYour Capital Co., Limitedは、韓国で消費者金融業を行っております。当事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、当社及びYour Capital Co., Limitedにおける営業取引に係る資金調達であります。借入金及び社債の利息につきましては、一部の借入金を除き固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

また、営業債務や借入金及び社債については流動性リスクに晒されているので、当社グループでは、グループ各社の資金管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	580,700	580,700	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	52,914 9,464		-
(3) 特定金銭信託	43,450	43,450	-
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	163,512 1,968,695 83,296	163,512	-
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,885,398 28,473 13,912	2,877,322	991,923
(6) 投資有価証券	14,560 1,510	15,291 1,510	731 -
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	70,700 9,999		
(8) 差入保証金	60,700 51,415	65,427 44,794	4,726 6,620
資産計	2,801,248	3,792,009	990,760
(1) 買掛金	26,380	26,380	-
(2) 短期借入金	763,730	763,730	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	422,084	422,084	-
(4) 未払法人税等	9,899	9,899	-
(5) 預り金	92,419	92,419	-
(6) 社債	266,464	266,464	-
(7) 長期借入金	75,735	64,403	11,332
(8) 長期預り敷金保証金	250,484	153,297	97,187
負債計	1,907,198	1,798,679	108,519

1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、短期貸付金及び長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 特定金銭信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、営業貸付金を一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 短期貸付金、(7) 長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(8) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期預り敷金保証金のうち、金融資産に該当しないものにつきましては上記の連結貸借対照表計上額及び時価には算入しておりません。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額366,453千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,914	-	-	-
特定金銭信託	163,512	-	-	-
営業貸付金	1,073,618	895,077	-	-
短期貸付金	28,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	70,700	-	-
合計	1,899,217	965,777	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

また、営業債務及び借入金については流動性リスクに晒されているので、当社グループでは、グループ各社の資金管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	778,909	778,909	-
(2) 売掛金	82,738		
貸倒引当金(1)	4,555		
(3) 短期貸付金	78,183	78,183	-
貸倒引当金(1)	30,000		
	77		
(4) 差入保証金	29,922	30,029	107
	44,771	44,713	57
資産計	931,787	931,836	49
(1) 買掛金	66,531	66,531	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,257	257
(4) 未払法人税等	11,255	11,255	-
(5) 預り金	81,847	81,847	-
(6) 長期借入金	16,500	16,189	310
(7) 長期預り敷金保証金	147,868	142,896	4,972
負債計	380,003	374,978	5,025

1 売掛金及び短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期預り敷金保証金のうち、金融資産に該当しないものにつきましては上記の連結貸借対照表計上額及び時価には算入しておりません。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額350,177千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	778,909	-	-	-
売掛金	82,738	-	-	-
短期貸付金	30,000	-	-	-
合計	891,648	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,510	2,361	850
	小計	1,510	2,361	850
合計		1,510	2,361	850

(注) 非上場株式（連結貸借対照表価額366,453千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について948千円(その他有価証券の株式948千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1．その他有価証券

投資有価証券（連結貸借対照表価額350,177千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,546	-	815
合計	1,546	-	815

3．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について820千円（その他有価証券の株式820千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	51,563百万円	50,092百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,133	73,201
差引額	23,569	23,108

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.17% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.14% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,716百万円、当連結会計年度10,026百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,647千円	5,401千円
年金資産	-千円	-千円
退職給付引当金	1,647千円	5,401千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	5,746千円	3,988千円

(注) 厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度4,017千円、当連結会計年度3,988千円)は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるYour Capital Co., Limitedの全株式について譲渡契約を締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Best Capital Co., Limited (韓国)

(2) 分離した事業の内容

消費者金融事業

(3) 事業分離を行った主な理由

消費者金融事業を展開しているYour Capital Co., Limitedにつきましては、韓国国内の個人を対象に、貸付残高を順調に伸ばしてまいりました。

しかしながら、韓国国内世論を背景に韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、貸付の最高利率の段階的な引き下げが継続的に行われる懸念が存在していることや、韓国国内における資金調達先であります貯蓄銀行は、不動産貸付資産の不良化により与信力を発揮できない等の金融環境の変化を鑑み、Your Capital Co., Limitedの株式を韓国における同業他社に譲渡することが、当社の投資収益の確保及び経営リスクの回避、並びにYour Capital Co., Limitedの成長にとりましても最善であると判断し、当社所有の全株式の譲渡にいたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

11,731千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,128,152千円
固定資産	10,723千円
資産合計	2,138,875千円
流動負債	1,139,099千円
固定負債	356,361千円
負債合計	1,495,461千円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる金銭と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

フィナンシャルサービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行ったため、当連結会計期間の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

当社から(株)トラストアドバイザーズへの現物出資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : (株)トラストアドバイザーズ

事業の内容 : 不動産賃貸管理事業

(2) 企業結合日

平成23年5月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

- (4) 結合後企業の名称
㈱トラストアドバイザーズ
- (5) その他取引の目的を含む取引の概要
当社は、㈱トラストアドバイザーズの資本の増強を目的とし、平成23年5月30日をもって同社が発行した4,200株の株式を全て引き受けました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
取得原価：210,000千円
取得原価の内訳：当社が保有する投資有価証券及び貸付金を現物出資財産とする現物出資による取得
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんの金額及び発生原因
当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：モバイルリンク株式会社
事業の内容：車載端末システム開発販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
モバイルリンク㈱は、主に物流企業の多種多様なニーズに対して、デジタルタコグラフ（国土交通省認定）を利用した運行管理システム「TacMan」、動態把握システム「TacNet/TacWeb」を主力商品として、輸配送の効率化、コスト削減、荷物管理、安全・労務管理の充実等の高度なソリューション構築を提供しております。
また当社は、当社の核となるIT関連事業における不採算部門の撤退や営業強化等の再構築を行っておりますが、IT関連事業のさらなる発展に向け、当社と事業上の相乗効果が強く見込まれるモバイルリンク㈱の株式を取得し、子会社化することといたしました。
また、モバイルリンク㈱は既存株主である日本ラッド㈱との関係も引き続き維持し、同社との事業上の相乗効果を模索し、当社のさらなる企業価値向上に努めて参ります。
- (3) 企業結合日
平成24年3月30日
- (4) 企業結合の法的形式
現金による株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
モバイルリンク株式会社
- (6) 取得した議決権比率
63.6%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の63.6%を取得したためであります。
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 70,000千円 |
| 取得原価 | | 70,000千円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
26,477千円
- (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	143,067千円
固定資産	4,927千円
資産合計	147,995千円
流動負債	57,701千円
固定負債	21,901千円
負債合計	79,602千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	248,135千円
営業利益	25,592千円
経常利益	25,200千円
税金等調整前当期純利益	25,286千円
当期純利益	18,611千円
1株当たり当期純利益	23,216.49円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,910</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,524</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,845</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,656,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,451</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,860</td></tr> <tr><td>長期未収入金の減額</td><td style="text-align: right;">66,119</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">68,969</td></tr> <tr><td>差入保証金(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,968,166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,290</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の投資に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">51,404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動項目)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,617</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	26,910	賞与引当金	5,524	貸倒損失	9,783	その他	2,982	繰延税金資産(流動項目)小計	45,201	評価性引当額	30,355	繰延税金資産(流動項目)合計	14,845	繰越欠損金	1,656,936	投資有価証券評価損	58,451	関係会社株式評価損	114,860	長期未収入金の減額	66,119	資産調整勘定	68,969	差入保証金(資産除去債務)	5,253	その他	2,865	繰延税金資産(固定項目)小計	1,973,456	評価性引当額	1,968,166	繰延税金資産(固定項目)合計	5,290	子会社の投資に伴う税効果	51,404	投資有価証券評価益	5,212	繰延税金負債(流動項目)合計	56,617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,419,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,511</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">30,575</td></tr> <tr><td>差入保証金(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,603</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475,903</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,396</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	7,469	貸倒引当金超過額	4,498	賞与引当金	5,106	その他	1,729	繰延税金資産(流動項目)小計	18,803	評価性引当額	17,329	繰延税金資産(流動項目)合計	1,474	繰越欠損金	1,419,476	投資有価証券評価損	28,511	資産調整勘定	30,575	差入保証金(資産除去債務)	1,132	その他	4,603	繰延税金資産(固定項目)小計	1,484,299	評価性引当額	1,475,903	繰延税金資産(固定項目)合計	8,396
貸倒引当金超過額	26,910																																																																						
賞与引当金	5,524																																																																						
貸倒損失	9,783																																																																						
その他	2,982																																																																						
繰延税金資産(流動項目)小計	45,201																																																																						
評価性引当額	30,355																																																																						
繰延税金資産(流動項目)合計	14,845																																																																						
繰越欠損金	1,656,936																																																																						
投資有価証券評価損	58,451																																																																						
関係会社株式評価損	114,860																																																																						
長期未収入金の減額	66,119																																																																						
資産調整勘定	68,969																																																																						
差入保証金(資産除去債務)	5,253																																																																						
その他	2,865																																																																						
繰延税金資産(固定項目)小計	1,973,456																																																																						
評価性引当額	1,968,166																																																																						
繰延税金資産(固定項目)合計	5,290																																																																						
子会社の投資に伴う税効果	51,404																																																																						
投資有価証券評価益	5,212																																																																						
繰延税金負債(流動項目)合計	56,617																																																																						
たな卸資産評価損	7,469																																																																						
貸倒引当金超過額	4,498																																																																						
賞与引当金	5,106																																																																						
その他	1,729																																																																						
繰延税金資産(流動項目)小計	18,803																																																																						
評価性引当額	17,329																																																																						
繰延税金資産(流動項目)合計	1,474																																																																						
繰越欠損金	1,419,476																																																																						
投資有価証券評価損	28,511																																																																						
資産調整勘定	30,575																																																																						
差入保証金(資産除去債務)	1,132																																																																						
その他	4,603																																																																						
繰延税金資産(固定項目)小計	1,484,299																																																																						
評価性引当額	1,475,903																																																																						
繰延税金資産(固定項目)合計	8,396																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																						

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務等を行っております。

「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「フィナンシャルサービス事業」は韓国において消費者金融業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 上の金額 (注)3
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャル サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	-	2,141,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	-	2,141,045
セグメント利益又は 損失()	6,628	18,347	90,521	249,038	327,840	247,294	80,545
セグメント資産	14,190	28,943	653,667	2,138,875	2,835,677	854,690	3,690,368
その他の項目							
減価償却費	64	410	6,525	1,502	8,502	5,391	13,894
のれんの償却額	-	-	58,289	2,002	60,291	-	60,291
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	6,289	1,111	7,400	3,807	11,207

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 247,294千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務及び車載端末システムの開発及び販売を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM & A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「その他の事業」は、美術品の売買を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸表 上の金額 (注) 7
	IT関連 事業(注) 1	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の事業 (注) 6			
売上高							
外部顧客への売上高	72,822	41,400	966,500	-	1,080,722	-	1,080,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	72,822	41,400	966,500	-	1,080,722	-	1,080,722
セグメント利益又は 損失()	44,391	7,960	1,090	22,778	76,220	157,175	233,396
セグメント資産	189,017	12,739	773,615	27,222	1,002,595	744,318	1,746,913
その他の項目							
減価償却費	98	9	7,007	-	7,115	3,954	11,069
のれんの償却額	-	-	58,289	-	58,289	-	58,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	8,598	-	8,598	3,900	12,498

(注) 1. 「IT関連事業」のセグメント資産は、平成24年 3月 30日に連結子会社にしましたモバイルリンク㈱にかかると資産174,472千円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 157,175千円は、主に管理部門にかかると人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. 事業区分の変更

事業区部の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「フィナンシャルサービス事業」の4区分により分類をしておりましたが、「フィナンシャルサービス事業」につきましては、当連結会計年度において、連結子会社でありましたYour Capital Co., Limitedを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。

6. 当連結会計年度において、絵画等投資事業を行うグローバル芸術家有限責任事業組合を設立したことに伴い「その他の事業」を新たに区分いたしました。

7. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,314,123	826,921	2,141,045

(注) 売上高は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャ ルサービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	58,289	2,002	-	60,291
当期末残高	-	-	401,598	2,502	-	404,101

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	58,289	-	-	58,289
当期末残高	26,477	-	343,309	-	-	369,786

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Baro Credit Co., Limited	韓国 ソウル市	11,358,000	消費者金融 業	-	役員 の兼 任	優先出資の引 受	352,822	投資有価証 券	365,633

Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limitedが議決権の36.59%及びBarium Holdings Corporationが14.42%を保有し、かつ、Your Capital Co., Limitedの代表取締役である金忠鎬が6.50%を保有しているため子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社に該当いたします。なお、Onuri International Co., Limitedは、金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しており、Barium Holdings Corporationは、金忠鎬が全ての議決権を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	金 忠 鎬	-	-	Your Capital Co., Limited (韓国)代 表取締役	-	債務被 保証	Your Capital Co., Limited (韓国)の金 融機関からの 借入金に対す る債務被保証 4	497,820	-	-
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Baro Credit Co., Limited 1	韓国 ソウル市	11,358,000	消費者金融 業	-	役員 の兼 任	資金の貸付の 回収 5	151,400	-	-
							利息の受取 5	13,830	-	-
							資金の借入 6	333,080	短期借入金	333,080
							業務委託費の 支払 7	58,578	-	-
							債務被保証 4	142,147	-	-
							社債の引受先 8	75,700	社債	75,700
社債の償還 8	30,280									
債務被保証 4	187,513	-	-							
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Barium Holdings Corporation 3	韓国 ソウル市	490,000	コンサル ティング	-	役員 の兼 任	資金の貸付 5	21,953	営業貸付金	15,140
							資金の貸付の 回収 5	28,766		

1 Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limited（ 2 ）が議決権の36.59%及びBarium Holdings Corporation（ 3 ）が14.42%を保有し、かつ、Your Capital Co., Limitedの代表取締役である金忠鎬が6.50%を保有しているため子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社に該当いたします。

2 Onuri International Co., Limitedは、Your Capital Co., Limitedの代表取締役である金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しております。

- 3 Barium Holdings Corporationは、Your Capital Co., Limitedの代表取締役である金忠鎬が全ての議決権を保有しております。
- 4 金融機関からの借入金に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
- 5 資金の貸付については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 6 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 7 取引条件は、市場実勢を参考に決定しております。
- 8 社債の発行については、市場実勢を参考に利率を決定しており、期間3年、期日一括償還としております。なお、社債には早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円 75銭	1株当たり純資産額	15円 60銭
1株当たり当期純損失金額	2円 50銭	1株当たり当期純損失金額	1円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（ ）（千円）	186,067	121,009
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	186,067	121,009
普通株式の期中平均株式数（千株）	74,308	74,307

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有限会社増田製麺の株式取得(子会社化)について

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、平成24年5月31日を効力発生日として有限会社増田製麺の発行済株式の60%を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社増田製麺

事業の内容 麺類の製造・販売

企業結合を行った主な理由

増田製麺は、昭和48年に設立された「横浜家系ラーメン」の製麺を主力とした老舗の製麺会社であり、主に神奈川県横須賀地区におけるラーメン店等に商品の供給を行っております。

当社グループは、IT関連事業における不採算部門の撤退や営業強化等による再構築の他、企業再生再編事業における外部向けのコンサルティングや、当社グループが直接投融資を行い、不動産賃貸管理事業等の新たなビジネス分野にも進出し、グループ収益の増大に取り組んでまいりました。

当社グループにおける投融資につきましては、他の事業セグメントと直接的なシナジー効果を期待するものではなく、資金支援や管理運営体制・システムなどの合理化・効率化等から得られる継続的な収益およびキャッシュ・フローの獲得を目的とするものであります。

企業結合日

平成24年5月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

有限会社増田製麺

取得する議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	54,000千円
-------	----	----------

取得原価	54,000千円
------	----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

2. 事業の譲受けについて

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、グロリアスフィールド株式会社が運営する中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」(以下、「パイ・カー・ジャパン」という。)の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。平成24年5月31日付をもって事業譲受を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 グロリアスフィールド株式会社

事業の内容 中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」

企業結合を行った主な理由

当社は、当社の核となるIT関連事業において、Web サイト運営における集客、顧客対応、コンテンツ運営、SEOなどのノウハウを有しており、当該分野における収益の獲得を目指して検討を続けてまいりました。

今回の譲受け対象である「パイ・カー・ジャパン」は、中古車情報の検索サイトとして、業界内でも一定の評価を得ており、今後の成長性も有しております。

当社におけるノウハウは、「パイ・カー・ジャパン」の運営においても、相乗効果が強く見込まれ、当該事業を譲受けることで、当社の収益の拡大に大きく寄与するものと判断いたしました。

企業結合日

平成24年5月31日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社ストライダーズ

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	95,238千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,000千円
取得原価		100,238千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	763,730	50,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	422,084	6,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,735	16,500	1.6	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,261,550	72,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	6,000	4,500	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	262,980	510,670	761,458	1,080,722
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	41,105	103,428	162,634	174,016
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	9,795	52,882	112,439	121,009
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	0.13	0.71	1.51	1.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.13	0.84	0.80	0.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 390,906	4 516,567
売掛金	7,883	11,864
たな卸資産	5 2,625	5 2,500
前払費用	3,608	3,079
短期貸付金	17,473	30,000
関係会社短期貸付金	3 41,000	-
未収入金	23	54
関係会社未収入金	66,980	14,812
その他	2 1,483	3,713
貸倒引当金	41,640	107
流動資産合計	490,344	582,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,545	3,414
減価償却累計額	5,545	6 3,414
建物（純額）	-	0
工具、器具及び備品	12,142	7,789
減価償却累計額	9,989	6 7,789
工具、器具及び備品（純額）	2,152	0
有形固定資産合計	2,152	0
無形固定資産		
ソフトウェア	6,646	0
電話加入権	715	0
無形固定資産合計	7,362	0
投資その他の資産		
投資有価証券	367,963	171,654
関係会社株式	320,143	410,000
長期貸付金	70,700	-
差入保証金	10,266	12,034
関係会社出資金	-	24,797
関係会社長期未収入金	-	48,082
その他	0	-
貸倒引当金	9,999	48,082
投資その他の資産合計	759,074	618,487
固定資産合計	768,589	618,487
資産合計	1,258,934	1,200,970

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,408	12,542
短期借入金	4 90,000	4 50,000
未払金	2,565	4,167
関係会社未払金	6	572
未払費用	12,466	9,418
未払法人税等	2,587	2,486
預り金	1,278	1,407
繰延税金負債	5,212	-
仮受金	802	-
賞与引当金	5,377	5,648
その他	1,647	143
流動負債合計	128,352	86,388
負債合計	128,352	86,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,651	195,585
利益剰余金合計	187,651	195,585
自己株式	2,916	2,941
株主資本合計	1,123,838	1,115,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,742	1,296
評価・換算差額等合計	6,742	1,296
純資産合計	1,130,581	1,114,582
負債純資産合計	1,258,934	1,200,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 238,600	1 127,041
売上原価		
商品期首たな卸高	-	2,625
当期商品仕入高	52,165	56,215
合計	52,165	58,840
商品期末たな卸高	2,625	2,500
商品売上原価	49,540	56,340
売上総利益	189,059	70,701
販売費及び一般管理費	2 314,166	2 239,468
営業損失()	125,107	168,767
営業外収益		
受取利息	1 2,731	1 2,459
受取配当金	2,446	26,399
有価証券利息	1 13,616	-
その他	4,197	3,844
営業外収益合計	22,991	32,704
営業外費用		
支払利息	-	1,200
為替差損	104	8,304
出資金評価損	-	24,702
雑損失	-	8,351
貸倒引当金繰入額	6,758	-
営業外費用合計	6,863	42,557
経常損失()	108,978	178,621
特別利益		
関係会社株式売却益	-	183,237
受取和解金	10,200	-
特別利益合計	10,200	183,237
特別損失		
固定資産除却損	3 300	3 121
投資有価証券売却損	-	815
投資有価証券評価損	948	820
関係会社株式評価損	59,051	-
減損損失	-	4 9,684
事務所移転費用	11,183	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	191	-
特別損失合計	71,675	11,440
税引前当期純損失()	170,454	6,825
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,109
法人税等合計	1,210	1,109
当期純損失()	171,664	7,934

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,406	1,314,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,406	1,314,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,986	187,651
当期変動額		
当期純損失()	171,664	7,934
当期変動額合計	171,664	7,934
当期末残高	187,651	195,585
利益剰余金合計		
当期首残高	15,986	187,651
当期変動額		
当期純損失()	171,664	7,934
当期変動額合計	171,664	7,934
当期末残高	187,651	195,585
自己株式		
当期首残高	2,865	2,916
当期変動額		
自己株式の取得	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	2,916	2,941
株主資本合計		
当期首残高	1,295,553	1,123,838
当期変動額		
当期純損失()	171,664	7,934
自己株式の取得	50	25
当期変動額合計	171,715	7,959
当期末残高	1,123,838	1,115,879

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	6,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	8,039
当期変動額合計	7,409	8,039
当期末残高	6,742	1,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	667	6,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	8,039
当期変動額合計	7,409	8,039
当期末残高	6,742	1,296
純資産合計		
当期首残高	1,294,886	1,130,581
当期変動額		
当期純損失（ ）	171,664	7,934
自己株式の取得	50	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	8,039
当期変動額合計	164,305	15,998
当期末残高	1,130,581	1,114,582

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
<p>1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。</p>			<p>1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)トラストアドバイザーズ	14,556	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。	(株)トラストアドバイザーズ	15,022	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。
計	14,556	-	計	15,022	-
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>その他(未収収益) 558千円</p>			<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>その他(未収収益) 558千円</p>		
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、連結子会社であります(株)トラストアドバイザーズに対して貸出コミットメントを設定しております。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 80,000千円 貸出実行残高 30,000千円 差引額 50,000千円</p>			<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、連結子会社であります(株)トラストアドバイザーズに対して貸出コミットメントを設定しております。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 80,000千円 貸出実行残高 30,000千円 差引額 50,000千円</p>		
<p>4. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 90,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 90,000千円</p>			<p>4. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p>		
<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 2,625千円</p>			<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 2,500千円</p>		
<p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>			<p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">156,485千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">13,616千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,104千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,455千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">35,744千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,843千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">21,491千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	156,485千円	関係会社よりの受取利息	1,045千円	関係会社よりの有価証券利息	13,616千円	業務委託費	23,761千円	役員報酬	61,800千円	給与手当	58,378千円	賞与引当金繰入額	5,377千円	貸倒引当金繰入額	27,104千円	退職給付費用	4,017千円	減価償却費	5,455千円	顧問料	35,744千円	地代家賃	19,843千円	株主管理費	21,491千円	工具、器具及び備品	300千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">54,041千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,150千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">66,006千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">23,308千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,359千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社（東京都港区）</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は原則として事業の種類でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。</p>	関係会社への売上高	54,041千円	関係会社よりの受取利息	488千円	業務委託費	13,565千円	役員報酬	25,150千円	給与手当	66,006千円	賞与引当金繰入額	5,648千円	貸倒引当金繰入額	14,297千円	退職給付費用	3,988千円	減価償却費	4,052千円	顧問料	23,308千円	地代家賃	14,359千円	株主管理費	8,248千円	工具、器具及び備品	121千円	場所	用途	種類	本社（東京都港区）	共用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	種類	金額（千円）	建物	2,844	工具、器具及び備品	1,312	ソフトウェア	4,811	電話加入権	715	計	9,684
関係会社への売上高	156,485千円																																																																								
関係会社よりの受取利息	1,045千円																																																																								
関係会社よりの有価証券利息	13,616千円																																																																								
業務委託費	23,761千円																																																																								
役員報酬	61,800千円																																																																								
給与手当	58,378千円																																																																								
賞与引当金繰入額	5,377千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	27,104千円																																																																								
退職給付費用	4,017千円																																																																								
減価償却費	5,455千円																																																																								
顧問料	35,744千円																																																																								
地代家賃	19,843千円																																																																								
株主管理費	21,491千円																																																																								
工具、器具及び備品	300千円																																																																								
関係会社への売上高	54,041千円																																																																								
関係会社よりの受取利息	488千円																																																																								
業務委託費	13,565千円																																																																								
役員報酬	25,150千円																																																																								
給与手当	66,006千円																																																																								
賞与引当金繰入額	5,648千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	14,297千円																																																																								
退職給付費用	3,988千円																																																																								
減価償却費	4,052千円																																																																								
顧問料	23,308千円																																																																								
地代家賃	14,359千円																																																																								
株主管理費	8,248千円																																																																								
工具、器具及び備品	121千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
本社（東京都港区）	共用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権																																																																							
種類	金額（千円）																																																																								
建物	2,844																																																																								
工具、器具及び備品	1,312																																																																								
ソフトウェア	4,811																																																																								
電話加入権	715																																																																								
計	9,684																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	23	1	-	24
合計	23	1	-	24

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320,143千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動項目)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動項目)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,534,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金の減額</td> <td style="text-align: right;">66,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金(資産除去債務)</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定項目)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,777,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定項目)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動項目)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,212</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	9,971	賞与引当金	2,188	その他	871	繰延税金資産(流動項目)小計	13,030	評価性引当額	13,030	繰延税金資産(流動項目)合計	-	繰越欠損金	1,534,975	投資有価証券評価損	58,451	関係会社株式評価損	114,860	長期未収入金の減額	66,119	差入保証金(資産除去債務)	2,513	その他	220	繰延税金資産(固定項目)小計	1,777,142	評価性引当額	1,777,142	繰延税金資産(固定項目)合計	-	投資有価証券評価益	5,212	繰延税金資産(流動項目)合計	5,212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動項目)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動項目)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,266,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定項目)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,430,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定項目)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="padding-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p style="padding-left: 40px;">この税率変更による影響はありません。</p>	賞与引当金	2,013	その他	780	繰延税金資産(流動項目)小計	2,793	評価性引当額	2,793	繰延税金資産(流動項目)合計	-	繰越欠損金	1,266,531	投資有価証券評価損	28,511	関係会社株式評価損	106,917	貸倒引当金超過額	17,136	その他	11,663	繰延税金資産(固定項目)小計	1,430,759	評価性引当額	1,430,759	繰延税金資産(固定項目)合計	-
貸倒引当金	9,971																																																												
賞与引当金	2,188																																																												
その他	871																																																												
繰延税金資産(流動項目)小計	13,030																																																												
評価性引当額	13,030																																																												
繰延税金資産(流動項目)合計	-																																																												
繰越欠損金	1,534,975																																																												
投資有価証券評価損	58,451																																																												
関係会社株式評価損	114,860																																																												
長期未収入金の減額	66,119																																																												
差入保証金(資産除去債務)	2,513																																																												
その他	220																																																												
繰延税金資産(固定項目)小計	1,777,142																																																												
評価性引当額	1,777,142																																																												
繰延税金資産(固定項目)合計	-																																																												
投資有価証券評価益	5,212																																																												
繰延税金資産(流動項目)合計	5,212																																																												
賞与引当金	2,013																																																												
その他	780																																																												
繰延税金資産(流動項目)小計	2,793																																																												
評価性引当額	2,793																																																												
繰延税金資産(流動項目)合計	-																																																												
繰越欠損金	1,266,531																																																												
投資有価証券評価損	28,511																																																												
関係会社株式評価損	106,917																																																												
貸倒引当金超過額	17,136																																																												
その他	11,663																																																												
繰延税金資産(固定項目)小計	1,430,759																																																												
評価性引当額	1,430,759																																																												
繰延税金資産(固定項目)合計	-																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 15円 21銭	1株当たり純資産額 14円 99銭
1株当たり当期純損失金額() 2円 31銭	1株当たり当期純損失金額() 0円 10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	171,664	7,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	171,664	7,934
期中平均株式数(千株)	74,308	74,307

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Baro Credit Co., Limited	665,070	171,654
		株式会社ザックコーポレーション	400	0
		計	665,470	171,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,414	3,414	3,414 (2,844)	0
工具、器具及び備品	-	-	-	7,789	7,789	2,230 (1,312)	0
有形固定資産計	-	-	-	11,203	11,203	5,644 (4,157)	0
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6,933	6,933	2,121	0
電話加入権	-	-	-	715	715	-	0
無形固定資産計	-	-	-	7,648	7,648	2,121	0

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額がいずれも資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の金額を記載しております。
3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,639	48,190	11,558	40,080	48,190
賞与引当金	5,377	5,648	5,377	-	5,648

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、6,187千円は回収によるものであり、それ以外は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
当座預金	37,459
普通預金	243,640
外貨預金	185,380
定期預金	50,000
小計	516,480
合計	516,567

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	9,331
ソフトバンクBB株式会社	769
日立電子サービス株式会社	730
ネットワンシステムズ株式会社	487
その他	544
合計	11,864

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
7,883	76,643	72,663	11,864	86.0	47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
ソフトウェアライセンス	2,500
合計	2,500

4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社トラストアドバイザーズ	340,000
M & A グローバル・パートナーズ株式会社	0
モバイルリンク株式会社	70,000
合計	410,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディアイティ	9,627
株式会社スラインネットワーク	2,625
Wavecrest Computing, Inc.	263
その他	25
合計	12,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人においては取扱っておりません。 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.striders.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社ストライダース

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダースの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダース及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、有限会社増田製麺の発行済株式の60%を取得し、子会社化することを決議し、同日付けをもって株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、グロリアスフィールド株式会社から事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付けをもって事業譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストライダーズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ストライダーズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ストライダース
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダースの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダースの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、有限会社増田製麺の発行済株式の60%を取得し、子会社化することを決議し、同日付けをもって株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、グロリアスフィールド株式会社から事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付けをもって事業譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。